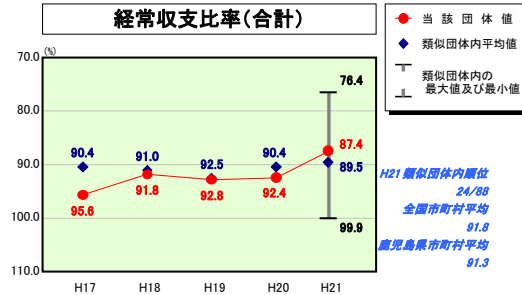
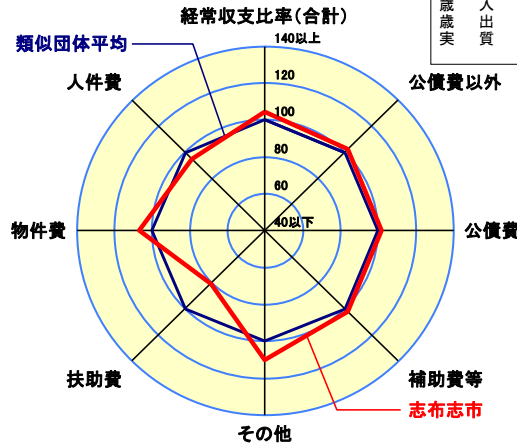


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

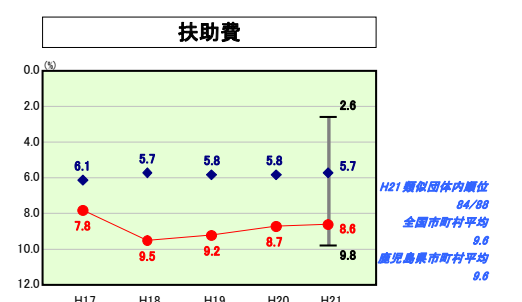
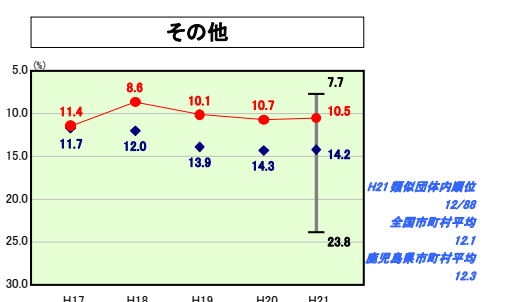
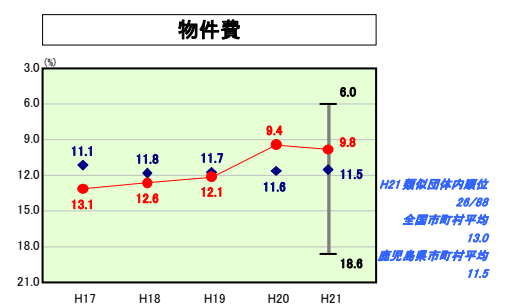
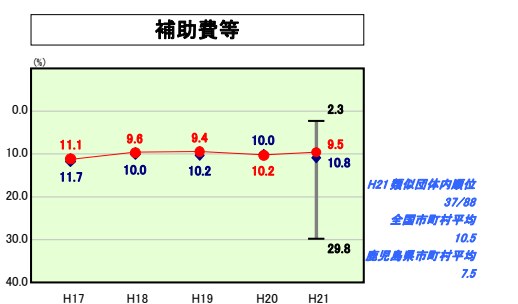
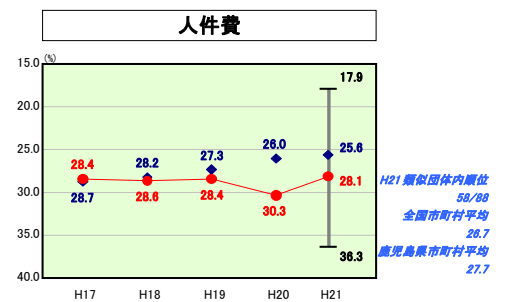
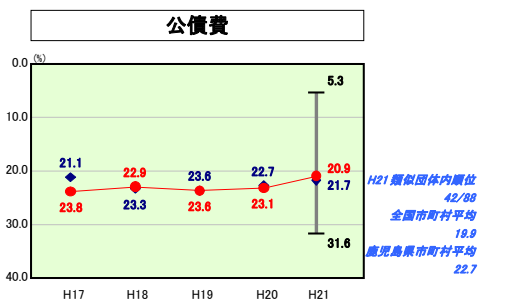
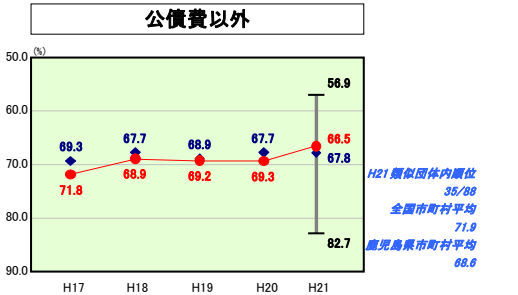
経常収支比率の分析



人口	34,161人(H22.3.31現在)
面積	290.01 km ²
標準財政規模	11,212,019千円
歳入総額	20,160,593千円
歳出総額	19,711,684千円
実質収支	396,782千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

■人件費
職員数の減少等により職員給は減少しているものの退職手当負担率の変更に伴う負担額の増及び臨時職員から嘱託職員への移行により、類似団体平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努め、各種手当の見直し等に取り組み、類似団体平均水準となるよう人件費の抑制を図る。

■物件費
対前年度比10%削減の実施及び臨時職員から嘱託職員への移行により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の整理合理化等により継続して歳出抑制とコスト削減を図り、類似団体平均水準を上回らないよう努める。

■扶助費
前年度より減少しているものの類似団体平均を大幅に上回っている。保育所民間移管に伴う運営費の増加、類似団体と比較して生活保護費の割合が大きいことが主な要因となっている。今後も単独扶助費の見直し並びに高齢者の健康増進及び予防の施策を進めることで扶助費の抑制に努める。

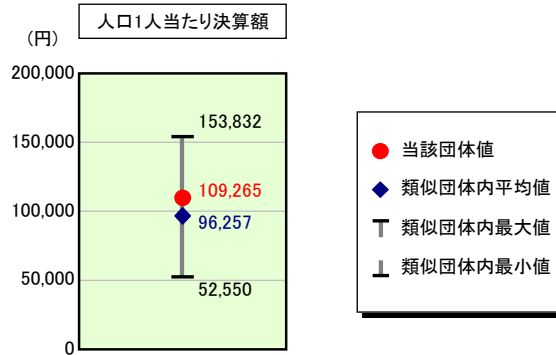
■補助費等
国・県に対する負担金と一部事務組合への負担金が類似団体と比較して多いが、類似団体平均を下回っている。今後も市単独事業補助金等について、集中改革プランに基づき、行政効果等の精査及び交付目的の明確化等を図り整理合理化を推進し、類似団体平均水準を維持するよう努める。

■公債費
大型事業の償還が平成20年度に終了したため、類似団体平均を下回った。今後も普通建設事業費の抑制等により、地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

■普通建設事業費
普通建設事業費の抑制に努めているが、類似団体平均を上回る状況が続いている。今後も振興計画等に基づき、事務事業評価等を踏まえ、類似団体平均水準となるよう普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



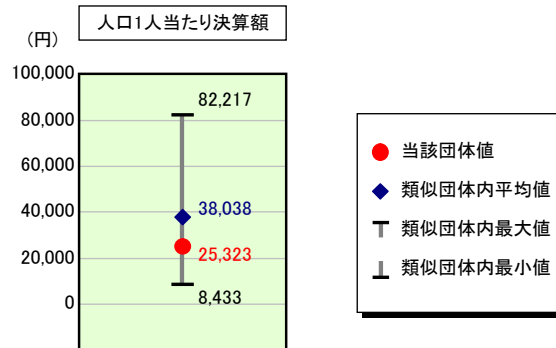
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,363,907	98,472	88,199	11.6
賃金(物件費)	114,090	3,340	6,018	44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	498,553	14,594	6,498	124.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,437	2,472	3,415	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,739	2,803	1,881	49.0
退職金	424,140	12,416	11,046	12.4
合計	3,732,586	109,265	96,257	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	9.84	0.33
ラスパイレス指数	96.7	96.0	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

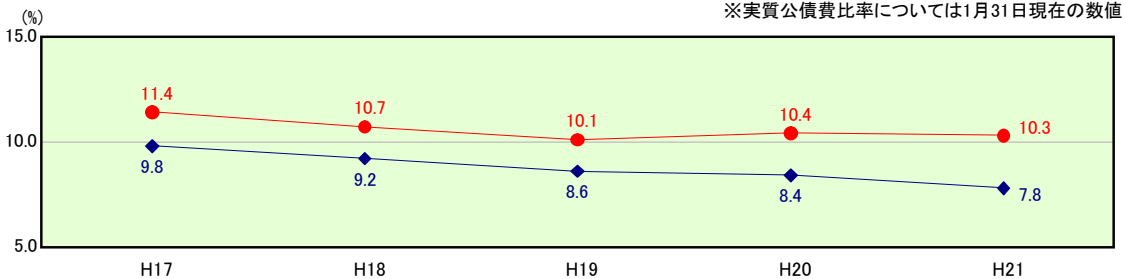


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,441,139	71,460	69,677	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,965	6,615	21,063	68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	19,461	570	4,675	87.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	31,595	925	2,497	63.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,096	32	17	88.2
特定財源の額	78,159	2,288	4,790	52.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,776,038	51,990	55,122	5.7
合計	865,059	25,323	38,038	33.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

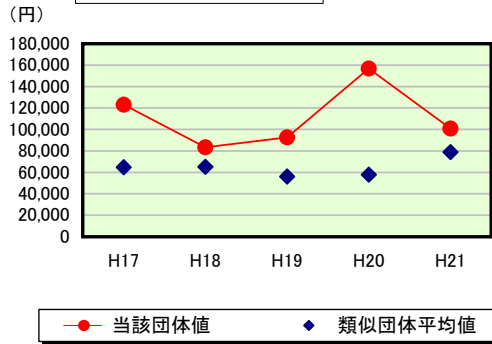


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,366,612	123,062	-	64,690	-	-
うち単独分	2,697,178	76,013	-	39,427	-	-
H18	2,920,090	83,303	32.3	65,235	0.8	33.1
うち単独分	1,746,060	49,811	34.5	35,265	10.6	23.9
H19	3,221,802	92,698	11.3	56,233	13.8	25.1
うち単独分	1,671,494	48,092	3.5	32,240	8.6	5.1
H20	5,400,324	156,790	69.1	57,848	2.9	66.2
うち単独分	1,996,412	57,963	20.5	33,469	3.8	16.7
H21	3,445,619	100,864	35.7	79,008	36.6	72.3
うち単独分	2,271,530	66,495	14.7	46,014	37.5	22.8
過去5年間平均	3,870,889	111,343	2.5	64,603	5.3	2.8
うち単独分	2,076,535	59,675	0.6	37,283	4.4	5.0